

米中間の緊張の高まりに懸念

横山 泰史

業種:日本株ストラテジー

反発

週明けの日経平均は、前週末比+191円(+0.6%)の2万7993円と反発した。先週末のシカゴ日経平均は上昇して終えていたが、前場の日経平均は急速に進んだ円高ドル安を嫌気して、一時はマイナス圏に沈んだ。しかしながら、ドル円相場に落ち着きが見られると、引けにかけて上昇幅を広げて終えた。業種別では海運(前週末比+3.5%)、輸送(同+3.0%)が上昇率の上位、ガス(同▼1.5%)、医薬品(▼1.2%)が下位であった。個別銘柄では決算発表が好感された住友ファーマ(前週末比+8.0%)が大幅高、TOTO(同+7.2%)、味の素(同+6.4%)なども買われ、先週末は決算が嫌気されて売られたデンソー(同+4.6%)も買われた。一方で、アルプスアルパイン(▼13.3%)、富士通(同▼6.6%)、ソニーグループ(▼3.2%)などが安い。

ペロシ氏の台湾訪問が伝わる

現地1日の米国市場では、ペロシ米下院議長が台湾を訪問する見通しと伝わり、米中間の緊張高まりの懸念からNYダウは前週末比▼46ドル(▼0.1%)の3万2798ドル、ナスダックも同▼21ポイント(▼0.2%)の1万2368ポイントと下落で終えた。個別銘柄では、米連邦航空局がボーイング中型機の納入再開に向けた検査計画を承認したと伝わったボーイング(前週末比+6.1%)が大幅高、フォード(同+4.4%)、GM(+1.4%)も高い。エヌビディア(同+1.5%)、AMD(同+2.4%)、クアルコム(+1.6%)など半導体銘柄の一角が上昇し、SOX指数は先週末比+0.3%の上昇であった。一方で、原油価格の下落から、シェブロン(前週末比▼2.0%)、エクソンモービル(▼2.5%)など石油関連銘柄が売られた。WTI原油先物は前週末比▼4.7%の93.89ドル、米10年債利回りは前日比で▼0.08%の2.57%で終えた。

今日の予定

シカゴ日経平均先物は先週末比▼115円の2万7885円で終えた。今朝のドル円は1ドル131.70円程度(7時20分現在)で推移している。今日は、イビデン、三井物産、三菱商事、JR西日本、東電HD、三菱UFJFG、AGCの決算発表が予定されている。

東京市場マーケットデータ

2022/8/1 現在

日経平均	2万7993円
プライム売買代金	3兆1015億円
プライム時価総額	706兆7553億円
日経平均予想PER	12.9倍
日経平均PBR	1.2倍
日経平均配当利回り	2.3%

出所: Quick

日経平均パフォーマンス

年初来高値	2万9388円	2022年01月05日
年初来安値	2万4681円	2022年03月09日

出所: Quick

国内株式売買代金ランキング

2022/8/1 現在

株価前日比

1	ソニーグループ	▼3.2%
2	レーザーテック	▼2.8%
3	ソフトバンクグループ	▼1.8%
4	トヨタ	3.5%
5	商船三井	3.8%
6	日本郵船	3.0%
7	東京エレクトロン	1.2%
8	川崎汽船	3.2%
9	オリエンタルランド	4.2%
10	キーエンス	4.4%

出所: Quick、アイザワ証券作成

日経平均と予想PERの推移



金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

